

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進	再生可能エネルギーの普及促進	1	住宅用太陽光発電システム設置支援事業
		2	バイオマス発電調査事業
		3	再生可能エネルギー発電設備審査事務

事務事業名		住宅用太陽光発電システム設置支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり					担当係	環境係	担当課長名	櫻井 学	
	施策	1 再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 再生可能エネルギーの普及促進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7747	一般	4	1	5	住宅用太陽光発電システム設置支援事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H21年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事业		任意的事業
								実施方法		直営	
								事業分類		現金・現物給付事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		4-④-2	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
温室効果ガス排出の削減に配慮した住宅用太陽光発電システムの普及を図り、低炭素社会づくりを推進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する方を対象に、その費用の一部を補助する。 出力1kWあたり10,000円(上限20,000円) 10kW未満が対象 事後申請(1回)		補助金の支払い 補助件数 73件					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	補助件数	件	82	123	113	73	120

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民(世帯)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	118,450
	世帯数	世帯	50,557	51,122	51,379	51,872	51,379

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

住宅用太陽光発電システムの普及	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	補助金の交付世帯数	世帯	82	123	113	73	120

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

再生可能エネルギーが積極的に導入されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市の太陽光発電システム機器導入補助金の交付世帯の割合	%	4.8	5.0	5.1	5.3	5.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,457	2,460	2,260	1,460	2,200					
	一般財源	千円	2,266									
	事業費計(A)	千円	3,723	2,460	2,260	1,460	2,200					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			臨時嘱託員報酬	1,798	補助金	2,460	補助金	2,260	補助金	1,460	補助金	2,200
			臨時嘱託員社会保険料	283								
消耗品費			2									
補助金			1,640									
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	700	700	700	700	700						
人件費計(B)	千円	2,671	2,675	2,671	2,546	2,546						
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,394	5,135	4,931	4,006	4,746						

事務事業名	住宅用太陽光発電システム設置支援事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	温室効果ガス排出の削減に配慮した住宅用新エネルギー・省エネルギー機器の普及啓発を図り、低炭素社会づくりを推進するため、平成21年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国は平成25年度、県は平成26年度で同様の補助制度を廃止している。 県内において、補助制度を実施していない市町もある。 国は、固定価格買い取り制度(FIT)の終了について、検討を始めた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民が住宅用太陽光発電システムを導入することにより、再生可能エネルギーの活用につながるため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	再生可能エネルギーの活用および地球温暖化防止のための事業であり、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	住宅用太陽光発電システムの導入に対する補助であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	FIT制度による電力の買取価格が低下し、成果向上は難しくなっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費と人件費で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	住宅用太陽光発電システムの導入に対して補助を行う事業であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	再生可能エネルギーの活用が推進されれば、終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 補助件数の削減	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		バイオマス発電調査事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり					担当係	環境係	担当課長名	櫻井 学	
	施策	1 再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 再生可能エネルギーの普及促進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7660	一般	4	1	5	バイオマス発電調査事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H29年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
	事業区分		事業分類		事業分類		検査・調査事務				
	リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		4-④-2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
市内の間伐材等を活用したバイオマス発電の実現可能性について調査・研究を行う。			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、木質バイオマス発電事業者への訪問などの実現見込みの調査・研究ができなかった。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			施設見学日数	日	1	2	3	0	0	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
本市の森林			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			森林面積	ha	21,825	21,802	21,802	21,802	21,802	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
木質バイオマス発電を実施する場合に確保できる間伐材等の量の見込みの把握			間伐の実施面積	ha	47.0	112.3	125.2	164.1	609.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
再生可能エネルギーが積極的に導入されている。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			太陽熱温水器や太陽光発電など自然エネルギーを利用している世帯の割合	%	14.3	12.4	13.9	14.9	18.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	0								
			負担金	8								
正規職員従事人数	人											
のべ業務時間	時間											
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0		

事務事業名	バイオマス発電調査事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	森林の保全と再生可能エネルギーの活用を推進するため、平成29年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成30年2月定例会の一般質問、平成30年9月定例会の一般質問、令和元年2月定例会の予算審査特別委員会、令和元年6月定例会の一般質問において、木質バイオマス発電について質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	再生可能エネルギーを利用することを目的とした事業であるため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	森林の整備および再生可能エネルギーの活用のための事業であり、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	間伐材等を利用したバイオマス発電の実現の見込みを調査・研究する事業であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	間伐材等を利用したバイオマス発電の実現の見込みを調査・研究する事業であり、成果向上余地はほぼない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費と人件費で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	森林の整備および再生可能エネルギーの活用のための事業であり、受益者を特定できない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 調査が終了すれば、事業を終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		再生可能エネルギー発電設備審査事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり				担当係	環境係	担当課長名	櫻井 学	
	施策	1 再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 再生可能エネルギーの普及促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				事業区分
										市単独事業・国県補助事業
										市単独事業
										任意的事業・義務的事業
事業計画			事業期間			根拠法令 条例等			実施方法	直営
									事業分類	許認可・審査事務
									リーディングプロジェクト	該当なし
									市長市政公約	該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」に基づき、再生可能エネルギー発電設備設置の届出、許可、適正管理の指導等の事務を行う。		届出の事務 許可の事務 再生可能エネルギー発電設備設置審議会の開催 適正管理の指導						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		届出の処理件数	回	—	47	55	60	50
		許可申請の処理件数	回	—	1	1	14	5
		適正管理の指導回数	回	—	6	8	10	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

設置事業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	届出件数	件	—	47	57	60	50
	許可申請件数	件	—	1	1	14	5

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

届出に対する審査 許可申請に対する許可、不許可の決定	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	届出の処理件数	件	—	47	55	60	50
	許可申請に対する許可、不許可件数	件	—	1	1	14	5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

再生可能エネルギーが積極的に導入されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	太陽熱温水器や太陽光発電など自然エネルギーを利用している世帯の割合	%	14.3	12.4	13.9	14.9	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	30		46		167		183			
	一般財源	千円	8									
	事業費計(A)	千円	0		38		46		167		183	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委員報酬	38	委員報酬	46	委員報酬	167	委員報酬	183
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	700		700		1,000		700				
人件費計(B)	千円	0		2,675		2,671		3,637		2,546		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,713		2,717		3,804		2,729		

事務事業名	再生可能エネルギー発電設備審査事務	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	太陽光発電設備の設置において、問題のある事例が発生していることから、条例を制定することとなった。 平成30年6月定例会の議決を経て、7月に施行となった(許可は10月施行)。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国は「事業計画策定ガイドライン」を、県は「太陽光発電施設の設置・運営等に関する指導指針」を策定した。 国・県が設備の設置に関する法令を定める動きはない。 近隣の自治体でも、本市と同様の条例を制定している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成29年9月、12月、平成30年2月定例会の一般質問において、太陽光発電設備の設置に関する条例等の制定を要望する意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	再生可能エネルギー発電設備を適切に設置し、再生可能エネルギーの活用につながるため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	条例に基づく事務であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	条例に基づく届出や許可等の事務であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案	条例に基づく届出や許可等の事務であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費と人件費で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者を特定できないため、負担を求めることができない。 許可申請者からは、手数料を徴収する。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 他の法令等において、再生可能エネルギー発電設備の設置に関する制度を設ければ、廃止することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					